

# 男女共同参画推進委員会委員長として

市川 温子 (男女共同参画推進委員長 atsuko.ichikawa.c6@tohoku.ac.jp)

2018年度より日本物理学会男女共同参画推進委員を務めています。男女の区別なく共同参画できる社会の方が、そうでない社会よりもずっとよいとは思いますが、その実現に努力する時間は人並み程度にして、それよりも研究をしたり家族と過ごしたりしたいので、この委員に就くことを強く要請されたことは全く納得いきませんでした。女性会員数が少ないのに、委員会の男女比が1:1となっているためにこうなっています。2020年度からは、ほとんど選択の余地なく委員長となりました。これまで委員長は理事となる慣習となっておりましたが、月に一度の理事会への出席や男女共同参画以外の担当を兼務する必要があり、今回、私は理事になることは固辞いたしました。理事も女性の比率をある程度は確保するために、男性会員よりも

女性会員はかなり高い確率で理事就任のお誘いがあります。理事の方々の多大な努力で学会が成り立つことに感謝していますし、今、こうして研究できているのは、多くの女性(だけには限らないですが)研究者の先輩方の努力によるものなのだからお前も努力なさい、というも承知しています。が、その努力は本来、性別に関係なく求められるべきだと思うのです。

そして、今回、委員長と言うことで巻頭言を書くことになりました。せっかくの機会ですので、皆さんの目に入るように手書き風フォントで一つの問題点とそれを解決するための提案を書いてみました。主旨としては、女性にせよ男性にせよ、子育てや介護をしながら仕事も頑張るためには、実質どちらかの親が子育て全般を担う、いわゆるワンオペ育児、そしてワンオペ介護

を可能な限り回避できるようにすべきということです。全国の大学や研究所をまたいで勤務先を選べるフェロシップ制度を設けることを提案しています。すべての部門や専門分野でフェロシップ制度を創設することが難しい場合は、理学部だけ、あるいは物理専攻だけでも実施することができれば、若者にとっても、たいへん魅力的な職場(分野)として人気が出て活性化につながると思います。この案がよいかどうかはともかく、ワンオペ育児、ワンオペ介護は、今後、日本においてますます大きな問題になると思います。ぜひ、会員諸兄諸姉におかれましては、解決に向けてご一考いただけるとありがたいです。

(2021年5月19日原稿受付)

学会会場に託児室を設けたりとか、子供が園児の間は掛けにはなるけど、小学校に入ったら、もうその手は使えない。それ、子供を連れて学会に行くのは大変。

例えば

子育てや介護をワンオペとしなくて済むように社会がもっと工夫すべき。  
 ちゃんと子育てしやすい環境を作らないとどんどん少子化が進むと思う。

## 大学間、研究所を跨いで勤務先を選べるフェロシップ

- ✓ ポスドク、助教、准教授等いろんな階層、それぞれに合わせたフェロを作る
  - ✓ 例えば、通常の助教の人がこのフェロの助教や准教授に応募
- ✓ フェロに採用され、受け入れ先が了承すればそこで働く
- ✓ 給料金は、フェロシップ制度で払うこととして、受け入れ先は受け入れると得する制度にする
- ✓ 教育duty分だけ、受け入れ先が払う。(教育dutyなしで、その分の給料金はなし、というもあり。)
- ✓ 子育ては10年以上大変だったりするので、任期はなし。任期はないけれど、仕事しなくなったら受け入れ先が受け入れの更新を止められる
  - ✓ 受け入れ先と揉めて更新止められても、給料付きフェロなので、ちゃんとした人ならば、受け入れ先は見つかるはず
- ✓ 文科省が作ってくれればいいけれど、それができなくても、全国の大学等でコンソーシアムを作って、(再配置定員予算などから) 少しづつ人件費を出し合っても早く制度を確かならせば、できるんじゃないか。
  - ✓ コンソーシアムの場合、長い目で見て出資した分が戻ってくるようにゆい配分規則を作っておく
  - ✓ 大学が重かいてくれないなら、理学部だけ、あるいは物理専攻だけでもやれば、魅力的な職場として人気が増えると思う!

大学や研究所は全国各地にあるのだから、この風を融通を利かせた工夫をどんどんすべき。

(で、こういう言っても、問題点ばかり指摘されるんだよな。)